

## 佐賀県告示第98号

物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札に参加することのできる者の資格及び資格審査に関する規程（昭和41年佐賀県告示第129号）の一部を次のように改正する。

令和6年3月29日

佐賀県知事 山口 祥 義

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

| 改正前   | 改正後  |
|---|--|
| <p>(趣旨)</p> <p><b>第1条</b> この規程は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、佐賀県が発注する物品の製造、修理、購入又は賃貸借のために行う<u>一般競争入札及び指名競争入札</u>（以下「入札」という。）に参加することのできる者の資格及び資格審査等について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(入札参加資格認定申請書等の<u>提出及び提出期間</u>)</p> <p><b>第2条</b> 略</p> <p>2 入札参加資格認定を受けようとする者は、入札参加資格認定申請書（様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添付して知事に提出しなければならない。ただし、知事が特に認めた場合は、当該書類を省略することができる。</p> <p>(1) <u>営業概要書</u>（様式第2号）</p> <p>(2)～(8) 略</p> <p>3 <u>前項の入札参加資格認定申請書及び添付書類</u>（以下「<u>入札参加資格認定申請書等</u>」という。）の提出期間は、毎年7月1日から同月末日までとする。ただし、知事が特に必要と認めるときは、<u>この限りでない。</u></p> <p>(資格及び資格審査並びに審査結果の通知)</p> <p><b>第3条</b> 知事は、前条の<u>入札参加資格認定申請書等</u>の提出を受けた</p> | <p>(趣旨)</p> <p><b>第1条</b> この規程は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、佐賀県が発注する物品の製造、修理、購入又は賃貸借のために行う<u>一般競争入札</u>（以下「入札」という。）に参加することのできる者の資格及び資格審査等について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(入札参加資格認定申請書等の<u>提出</u>)</p> <p><b>第2条</b> 略</p> <p>2 入札参加資格認定を受けようとする者は、入札参加資格認定申請書（様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添付して知事に提出しなければならない。ただし、知事が特に認めた場合は、当該書類を省略することができる。</p> <p>(1) <u>経営状況調査表（物品製造）</u>（様式第2号）</p> <p>(2)～(8) 略</p> <p>(資格及び資格審査並びに審査結果の通知)</p> <p><b>第3条</b> 知事は、前条の<u>入札参加資格認定申請書及び添付書類</u>（以</p> |

| 改正前   | 改正後   |
|---|---|
| <p>ときは、次の各号に掲げる審査事項について書類審査及び必要と認められた場合は実態調査をするものとする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2・3 略</p> <p>(入札参加資格認定の効力)</p> <p><b>第4条</b> 第3条第3項の規定により適当と認められた入札参加資格の有効期間は、<u>3年</u>を超えないものとする。ただし、地位承継人に係る入札参加資格の有効期間は、前入札参加資格者に係る入札参加資格の有効期間の残期間とする。</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 略</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この規程施行の際、<u>昭和40年度中</u>に競争入札参加申請書を県に提出し、<u>昭和40年度</u>競争入札参加申請者名簿に登載されている者については、<u>昭和41年8月末日</u>までは、この規程に基づく入札参加資格を有するものとみなす。</p> | <p>下「<u>入札参加資格認定申請書等</u>という。)の提出を受けたときは、次の各号に掲げる審査事項について書類審査及び必要と認められた場合は実態調査をするものとする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2・3 略</p> <p>(入札参加資格認定の効力)</p> <p><b>第4条</b> 第3条第3項の規定により適当と認められた入札参加資格の有効期間は、<u>2年</u>を超えないものとする。ただし、地位承継人に係る入札参加資格の有効期間は、前入札参加資格者に係る入札参加資格の有効期間の残期間とする。</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 略</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この規程施行の際、<u>令和6年9月30日</u>までに、競争入札参加申請書を県に提出し、<u>令和5年度</u>競争入札参加申請者名簿に登載されている者については、<u>令和9年3月末日</u>までは、この規程に基づく入札参加資格を有するものとみなす。</p> |

様式第1号を次のように改める。

様式第1号（第2条関係）

|    |    |          |  |             |  |                   |       |  |
|----|----|----------|--|-------------|--|-------------------|-------|--|
| 01 | 新規 | 02 受付番号※ |  | 04 法人番号※    |  | 06 適格<br>組合証<br>明 | 取得年月日 |  |
|    | 更新 | 03 業者コード |  | 05 建設業許可番号※ |  |                   | ※     |  |
|    |    |          |  |             |  |                   | 番号※   |  |

入札参加資格認定申請書

※欄については、記載しないこと。

年度において、佐賀県で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

佐賀県知事 様

- 07 本社（店）郵便番号 [ ]
- 08 本社（店）住所 [ ]
- 09 商号又は名称（フリガナ） [ ]
- 10 代表者役職 [ ]
- 11 代表者氏名（フリガナ） 姓 [ ] 名 [ ]
- 12 本社（店）電話番号 [ ]
- 13 担当者 部署名（所属名）役職名 ←代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載 [ ]  
 氏名（フリガナ） 姓 [ ] 名 [ ]
- 14 担当者 郵便番号 [ ] ←本社（店）と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載
- 15 担当者 住所 [ ]
- 16 担当者 電話番号 [ ] 内線番号 [ ] 本社（店）と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
- 17 担当者メールアドレス [ ]

(18 代理申請時使用欄)

- 18 申請代理人氏名（フリガナ） 姓 [ ] 名 [ ] 行政書士登録番号 [ ※ ]  
 郵便番号 [ ] 住所 [ ]  
 電話番号 [ ]  
 メールアドレス [ ]

19 外資状況※

|        |                   |                                   |  |
|--------|-------------------|-----------------------------------|--|
| 1 外資なし | 2 外国籍会社<br>[国名： ] | 3 日本国籍会社<br>[国名： ]<br>(外資比率:100%) | 4 日本国籍会社 [国名： ]<br>[国名： ] (外資比率： %)<br>(外資比率： %) |
|--------|-------------------|-----------------------------------|--|

20 営業年数※ [ ] 年(合併等後 年 ヶ月) ←建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)※

| ① 技術職員 | ② 事務職員 | ③ その他の職員 | ④ 合計 | ⑤ 役職員等(④の内数) |
|--------|--------|----------|------|--------------|
|        |        |          |      |              |

22 設立年月日(和暦) [ ]

23 みなし大企業※  右のいずれかに該当する  該当しない

- ・発行株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中企業
- ・発行株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中企業
- ・大企業の役員又は監事を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中企業

(裏面)

誓 約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。
  - 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
  
- 上記2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

様式第2号を次のように改める。

様式第2号(第2条関係)

※欄については、記載しないこと。

|        |  |         |  |
|--------|--|---------|--|
| ※ 受付番号 |  | ※ 業者コード |  |
|--------|--|---------|--|

経営状況調査表(物品製造)

27 製造・販売等実績

| ① 直前々年度分決算             |                        | ② 直前年度分決算              |                        | ③ 前2ヶ年間の<br>平均実績高(千円) |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 年 月から<br>年 月まで<br>(千円) | 年 月から<br>年 月まで<br>(千円) | 年 月から<br>年 月まで<br>(千円) | 年 月から<br>年 月まで<br>(千円) |                       |
|                        |                        |                        |                        |                       |

28 自己資本額

| 区 分                    | 直前決算時(千円) |
|------------------------|-----------|
| ① 株 主 資 本<br>(うち外国資本)※ | ( )       |
| ② 評価・換算差額等 ※           |           |
| ③ 新株予約権 ※              |           |
| ④ 計                    |           |

29 経営状況(流動比率)

| 区 分                  | 直前年度分決算 |
|----------------------|---------|
| ① 流動資産※<br>(a)       | (千円)    |
| ② 流動負債※<br>(b)       | (千円)    |
| ③ 流動比率※<br>(a/b×100) | (%)     |

30 設備の額

|             |            |              |          |
|-------------|------------|--------------|----------|
| ① 機械装置類(千円) | ② 運搬具類(千円) | ③ 工具その他(千円)※ | ④ 合計(千円) |
|             |            |              |          |

31 主たる事業の種類※

|  |   |   |  |
|--|---|---|--|
| 1. 物品の製造<br><input type="checkbox"/> ゴム製品 <input type="checkbox"/> その他 | 2. 物品の販売<br><input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 小売 | 3. 役務の提供等<br><input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 | 4. 物品の買受け<br><input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他 |
|--|---|---|--|

32 営業年数の詳細

|                       |                    |
|-----------------------|--------------------|
| ① 創 業                 | 年 月 日              |
| ② 休業期間又は<br>転(廃)業の期間※ | 年 月 日から<br>年 月 日まで |
| ③ 現組織への変更※            | 年 月 日              |
| ④ 営 業 年 数※            | 年                  |

(裏面)

33 営業形態

|  |    |  |      |  |        |
|--|----|--|------|--|--------|
|  | 個人 |  | 有限   |  | 協同組合   |
|  | 合名 |  | 株式   |  | その他( ) |
|  | 合資 |  | 企業組合 |  |        |

34 佐賀県内の支社・事業所の有無 (有・無)

「有」の場合は下の欄に県内の支社・事業所を記入してください。

| 支社・事業所名 | 所在地 | 従業員数 | 電話番号 |
|---------|-----|------|------|
|         |     |      |      |
|         |     |      |      |
|         |     |      |      |
|         |     |      |      |

35 従業員数(会社全体)

|    |  |
|----|--|
| 事務 |  |
| 営業 |  |
| 技術 |  |
| 計  |  |

36 営業地域又は取引を希望する県の事業所名

|  |        |
|--|--------|
|  | 県内全域   |
|  | その他( ) |

37 取引金融機関名

|  |
|--|
|  |
|--|

支店名まで記入してください。(〇〇銀行 〇〇支店)

様式第3号を次のように改める。



様式第3号(第2条関係)

※受付番号

※業者コード

業種及び取扱品目届

38 主な取扱品目

39 特約又は代理している会社名

|  |
|--|
|  |
|--|

|  |
|--|
|  |
|--|

40 業種希望分類

※業種分類表を参考にし、最も希望する営業種目を第1希望とし、順次分類番号を記入してください。

| 第1希望業種 | 第2希望業種 | 第3希望業種 |
|--------|--------|--------|
|        |        |        |

41 印刷機のメーカー・規格

|  |
|--|
|  |
|--|

業種分類「印刷類」を希望業種とされる場合は、保有する印刷機のメーカー・規格（品名、型番等）を記載してください。印刷機の保有が無い場合は印刷類を希望業種とすることはできません。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正後の物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札に参加することのできる者の資格及び資格審査に関する規程（以下「改正後の規程」という。）第4条の規定は、令和9年4月1日以後に行われる入札に係る入札参加資格認定の申請について適用し、同日前行われる入札の入札参加資格認定の申請については、改正後の規程附則第2項の規定を除き、なお従前の例による。
- 3 この告示の施行の際現にこの告示による改正前の物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札に参加することのできる者の資格及び資格審査に関する規程により提出されている書面（以下「申請書等」という。）は、改正後の規程の規定により提出された申請書等とみなす。